

県内経済概況

2016年8月

2016年9月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」の中の「消費者物価指数」は、2010年基準指数から2015年基準指数に改定されました。

1. 概況…弱含みの緩やかな回復基調

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や化学、プラスチック製品、食料品などで堅調なため、原指数、季節調整済指数の両指数ともに上昇した。また、季調済指数の3か月移動平均値は前月に続きプラスとなり、水準は8か月ぶりに100の水準を超えた。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回ったため、全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでも2か月ぶりのプラスとなった。また、大型店の中のドラッグストアの販売額は引き続き好調に推移し、乗用車の新車登録台数は4か月連続で前年を上回っている。さらに、新設住宅着工戸数は持家が4か月連続、貸家が4か月ぶり、分譲住宅も3か月連続のそれぞれプラスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を大きく上回った。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続の低水準かつ大幅マイナスと伸び悩み、公共工事の請負金額は2か月ぶりに前年を大きく下回った。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月に比べ上昇したものの、有効求人倍率も3か月間、同じレベルにとどまった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の堅調な業種がけん引し、全体の水準はやや上向いている。一方、需要面では個人消費や住宅投資では堅調な動きがみられるものの、民間設備投資や公共投資では引き続き力強さに欠けた状態にある。したがって県内景気の現状は、引き続き弱含みの緩やかな回復基調にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、猛暑効果から関連業種では前向きな動きがみられるものの、円高水準の定着と新興国の景気低迷の影響から輸出関連業種を中心に生産調整に入るなど弱含みの動きとなるため、全体的に横ばいの展開が続くものとみられる。また、需要面では、一部で堅調な動きがみられるものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に力強さに欠けた状態が続くと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、足踏みの状態が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2016年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.6、前年同月比+2.0%で5か月連続の上昇、「季節調整指数」は101.2、前月比+2.3%で2か月ぶりに上昇し、両指数ともに上昇となった。季調済指数の3か月移動平均値(5月)は100.1、前月比+0.5%で前月に続きプラスとなり、水準は8か月ぶりに100を超えた。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは引き続き低水準となっているものの、「化学」や「食料品」「その他」などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」「輸送機械」などは低下したが、「電気機械」や「プラスチック製品」「食料品」などは上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続き上昇し(原指数108.5、前年同月比+0.2%)、在庫は2か月ぶりに減少した(同121.7、同-4.8%)。今後の動向が注目される。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は3か月ぶりのプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比-0.4%、前月比-0.3%となり、ともにマイナスとなった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続で前年を下回ったものの(前年同月比-12.7%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりの微増となった(同+0.3%)。なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.6、同+0.6%で、微増ながら4か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、6月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,631百万円、前年比+0.7%と、3か月ぶりのプラスとなった。品目別にみると、ウエートの高い飲食料品が再びプラス(同+0.9%)になったことに加え、衣料品(同+1.2%)は8か月ぶり、家庭用品(同+3.6%)と身の回り品(同+2.9%)はともに3か月ぶり、家電機器(同+8.5%)は2か月連続のそれぞれプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が9か月連続のマイナスとなっているものの(同-0.9%)、他の品目が比較的堅調に推移したため、全体では2か月ぶりのプラスとなった(同+0.7%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、6月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,997百万円、前年同月比+11.5%で15か月連続のプラスとなり、好調に推移している。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は3,105百万円、同-0.3%、「ホームセンター」(63店舗)も3,222百万円、同-2.9%で、ともに2か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を下回ったものの(1,621台、前年同月比-1.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月ぶりのプラスとなったため(1,456台、同+4.2%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(3,077台、同+1.4%)。「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、10か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大きく縮小した(1,617台、同-0.1%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(7月)は27,016㎡、前年同月比-59.7%で、低水準かつ2か月連続の大幅マイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は低水準ながら大幅のプラスだが、「鉱工業用」と「商業用」は大幅のマイナスとなった(「サービス業用」:9,967㎡、同+156.7%、「鉱工業用」:6,801㎡、同-86.4%、「商業用」:10,248㎡、同-22.2%)。

また、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのマイナス(94台、同-1.1%)、「小型四輪トラック(4

ナンバー車)」も前月に続き大幅のマイナス（200台、同－15.3%）となったため、2車種合計では3か月連続で前年を下回っている（294台、同－11.2%）。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりの大幅プラス

7月の「新設住宅着工戸数」は1,058戸、前年同月比＋49.0%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。

利用関係別でみると、「持家」は417戸、同＋8.0%（大津市86戸、彦根市50戸、東近江市47戸など）で4か月連続のプラス、「貸家」も314戸、同＋90.3%（守山市64戸、大津市56戸、草津市54戸、東近江市47戸など）で4か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに「分譲住宅」は327戸、同＋105.7%（大津市263戸など）で3か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を下回ったが（88戸、前年差－6戸）、「分譲マンション」が5か月ぶりの大幅増となった（239戸、同＋174戸）。なお、「給与住宅」は8か月連続で申請がなかった。

公共工事…「請負金額」は2か月ぶりの大幅マイナス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は185件、前年同月比－12.3%で、前月に続き大幅のマイナスとなり、金額も約74億円、同－15.2%で、2か月ぶりの大幅マイナス。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約48億円、前年同月比＋2.0%）、「県」（約20億円、同－17.5%）、「その他」（約2.7億円、同－73.6%）、「国」（約2.4億円、同－12.9%）、「独立行政法人」（約1.8億円、同－55.2%）。

雇 用…「有効求人倍率」は3か月間、同レベルにとどまる

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,493人（前年同月比－4.6%）で14か月ぶりに前年を下回り、「新規求職者数(同)」は4,705人（同－12.8%）で5か月連続かつ大幅のマイナスとなった。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.69倍となり、「有効求人倍率(同)」は3か月間同じ1.18倍にとどまった。

また、7月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」（1,349人、同＋10.8%）と「サービス業」（1,309人、同＋5.8%）はともに2か月連続のプラスとなったが、「卸売・小売業」（1,137人、同－17.2%）と「建設業」（421人、同－14.3%）はともに3か月連続かつ大幅のマイナス、「医療、福祉」（1,816人、同－0.1%）も10か月ぶりに前年を下回った。

5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年＝100)」は102.2、同0.0%で、前年と同レベルにとどまった。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は93.1、同－8.1%で、前月に続きマイナスとなった。

倒 産…「件数」は13か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は11件（前年差＋3件）で、13か月ぶりに二ケタとなり、負債総額は約539百万円（同＋261百万円）で、大型倒産はなかったものの前年を大きく上回った。業種別では「サービス業他」（5件）、原因別では「販売不振」（8件）がともに最も多く、資本金別では11件中9件が「1千万円未満」となっている。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2016年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.6、前年同月比+2.0%で5か月連続の上昇、「季節調整済指数」は101.2、前月比+2.3%で2か月ぶりに上昇し、両指数ともに上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季調済指数の3か月移動平均値(5月)は100.1、前月比+0.5%で前月に続きプラスとなり、水準は8か月ぶりに100を超えた(図2)。

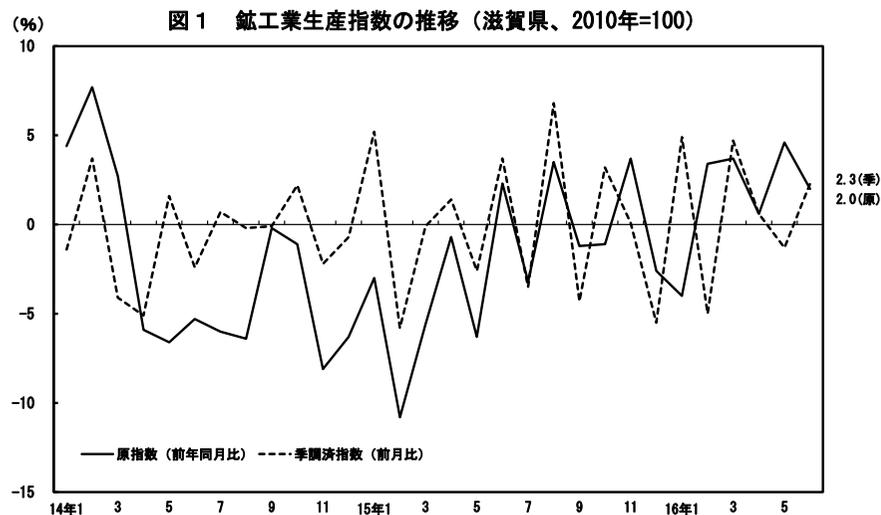


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

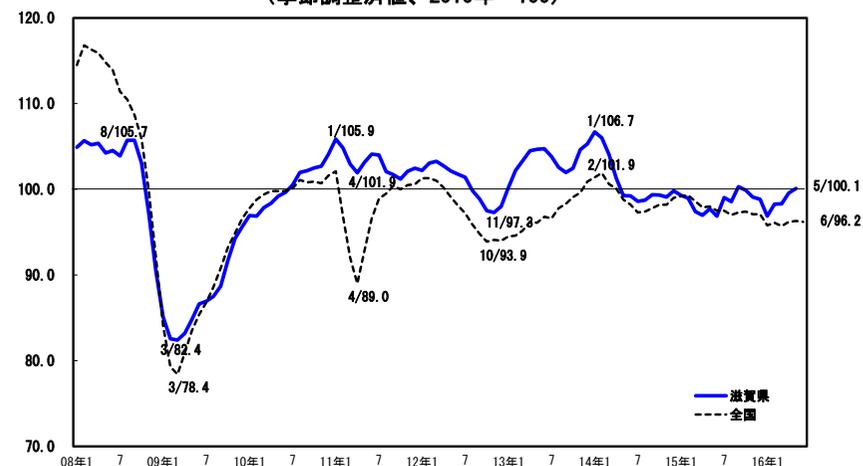
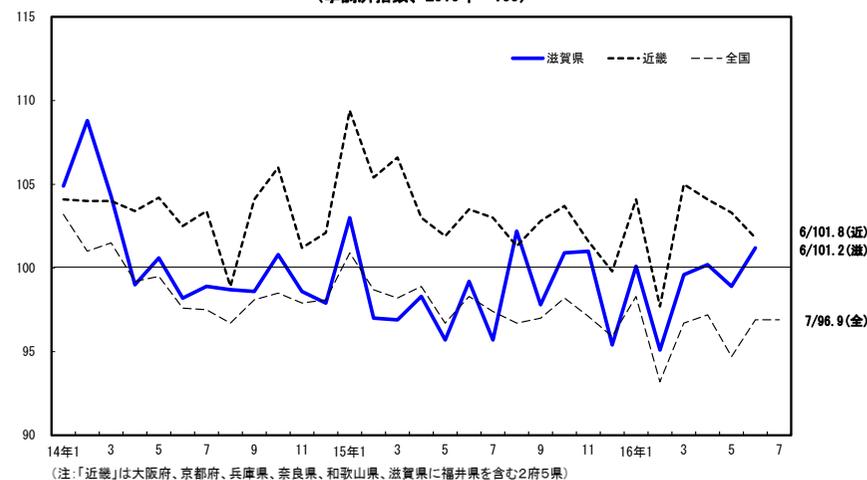


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(66.6)や「鉄鋼」(80.3)などは引き続き低水準となっているものの、「食料品」(127.9)や「化学」(115.1)、「その他」(115.0)などは高水準が続いている。

また、前月と比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比-6.6%)や「輸送機械」(同-2.3%)、「金属製品」(同-2.2%)などは低下したが、「食料品」(+13.1%)や「電気機械」(同+8.6%)、「プラスチック製品」(同+4.7%)などは上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

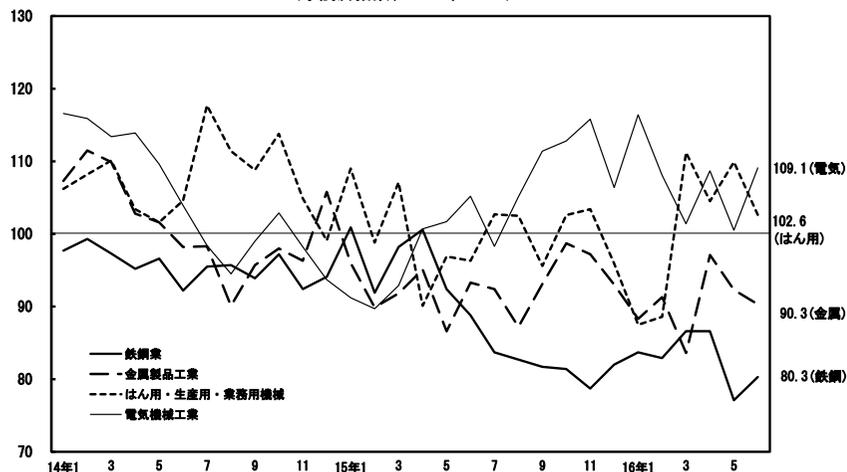


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

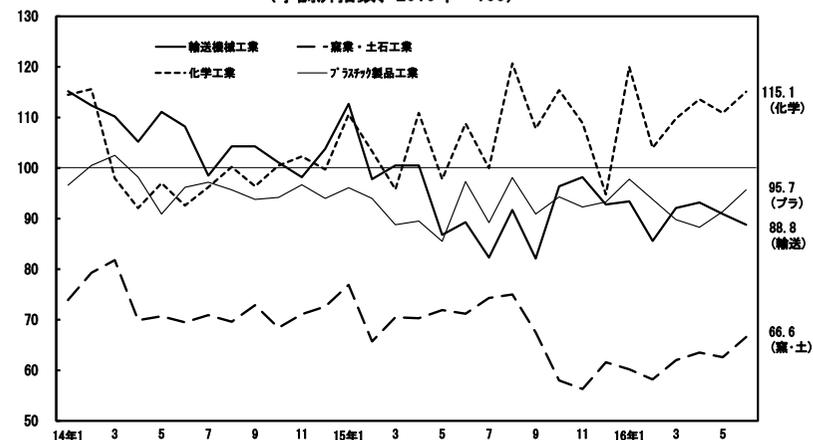
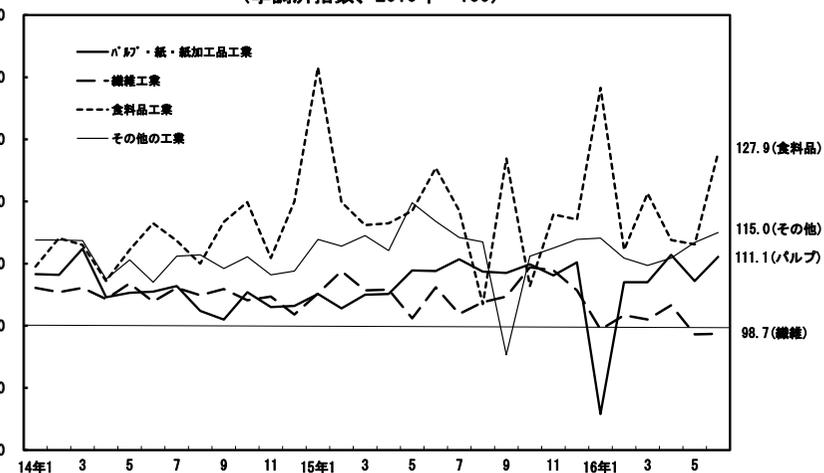
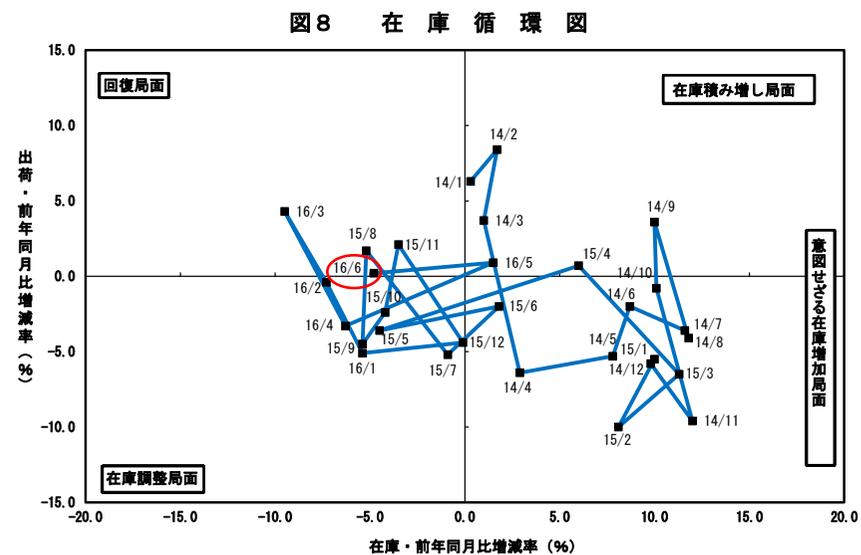
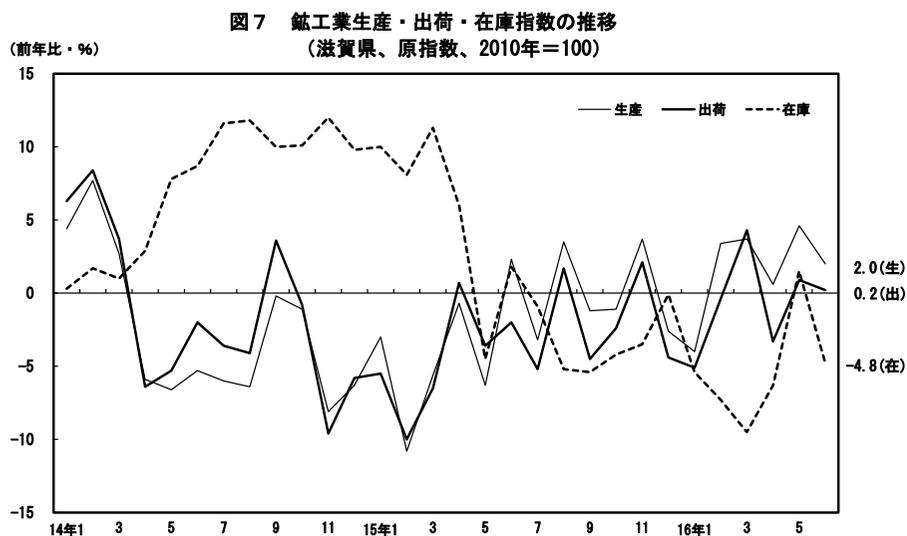


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



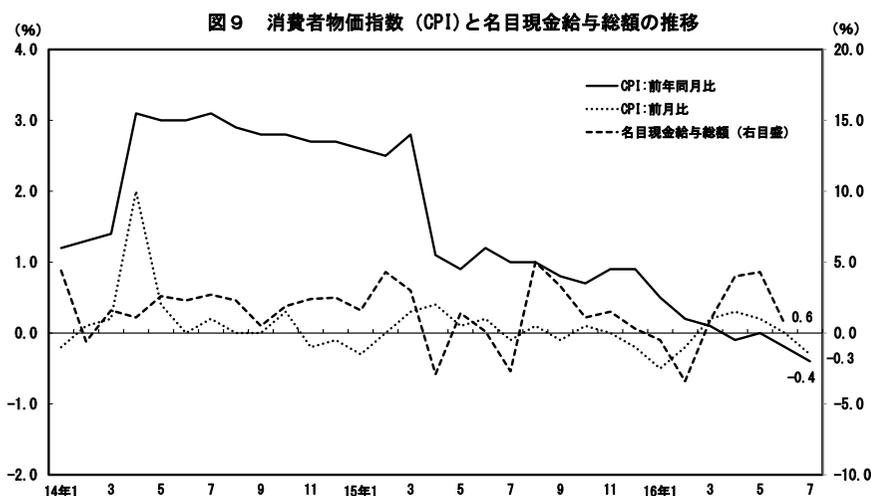
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は前月に続き上昇し（原指数108.5、前年同月比+0.2%）、在庫は2か月ぶりに減少した（同121.7、同-4.8%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「回復局面」にシフトした。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は3か月ぶりのプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は99.8で、前年同月比-0.4%、前月比-0.3%となり、ともにマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では二ケタのマイナス、前月比でも2か月連続のマイナスとなった(89.4、前年同月比-11.7%、前月比-0.9%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では引き続きプラスとなっているが、前月比では前月に続きマイナスとなった(100.5、前年同月比+0.4%、前月比-0.2%)。

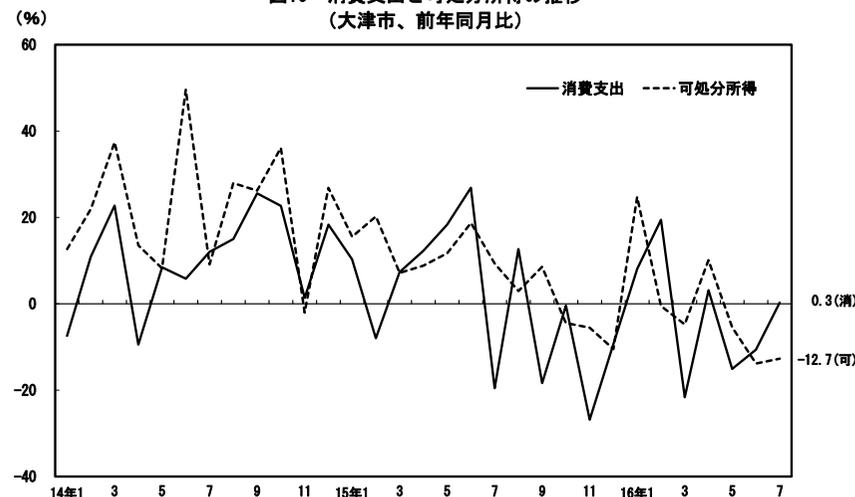


(注) CPI:大津市、2015年=100、生鮮食品を除く総合

7月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続で前年を下回ったものの(前年同月比-12.7%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりの微増となった(同+0.3%) (図10、経済指標NO. 2) (注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は41世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.6、同+0.6%で、微増ながら4か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、6月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は22,631百万円、前年比+0.7%と、3か月ぶりのプラスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエートの高い飲食料品が再びプラス(同+0.9%)になったことに加え、衣料品(同+1.2%)は8か月ぶり、家庭用品(同+3.6%)と身の回り品(同+2.9%)はともに3か月ぶり、家電機器(同+8.5%)は2か月連続のそれぞれプラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が9か月連続のマイナスとなっているものの(同-0.9%)、他の品目が比較的堅調に推移したため、全体では2か月ぶりのプラスとなった(同+0.7%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

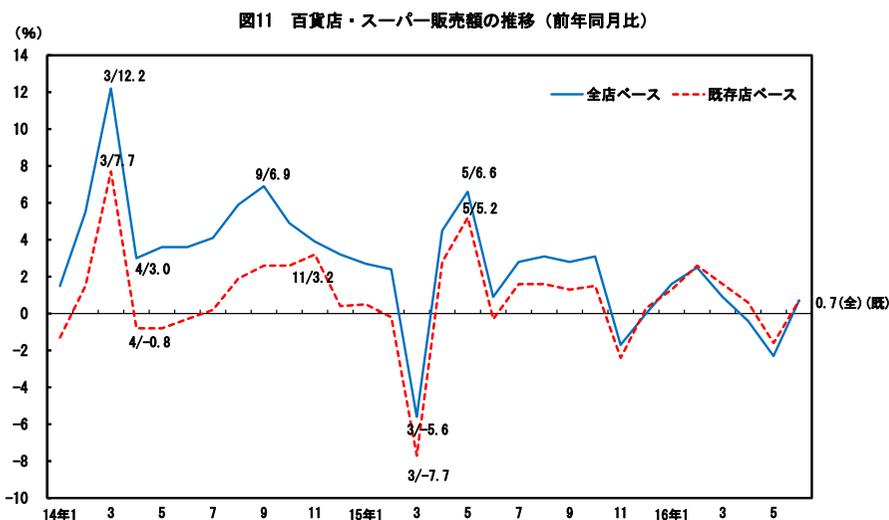


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

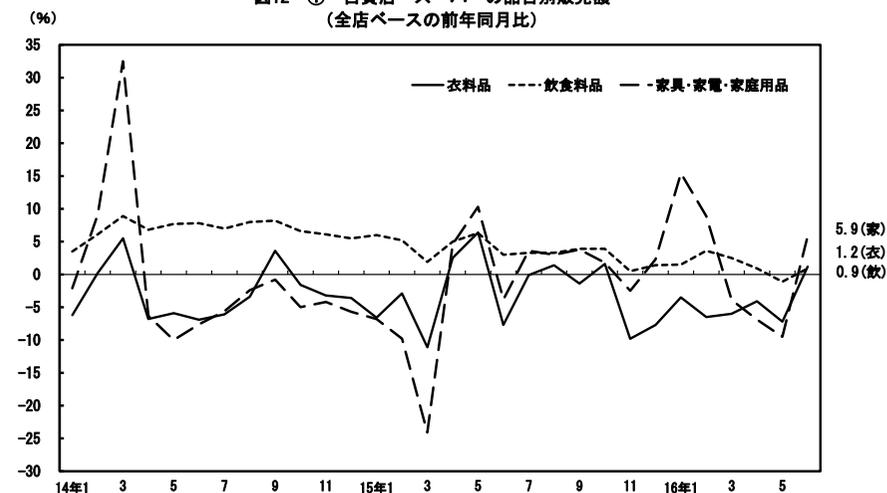
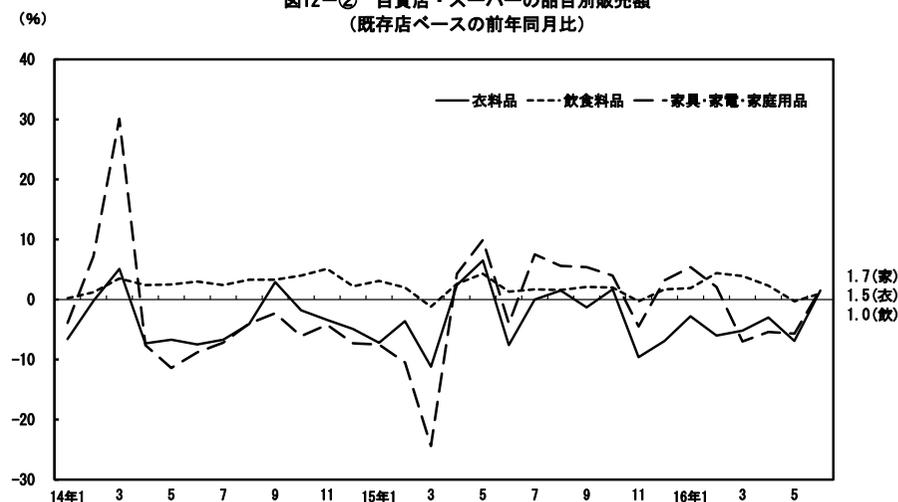
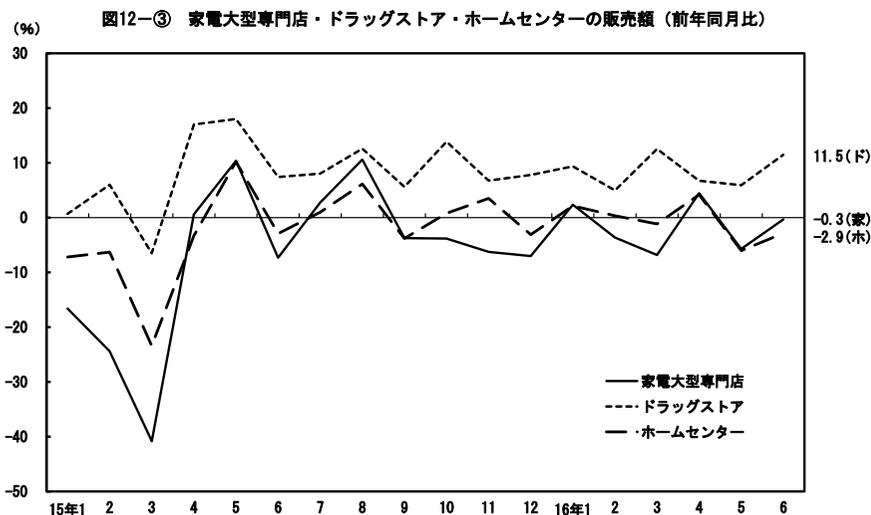


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

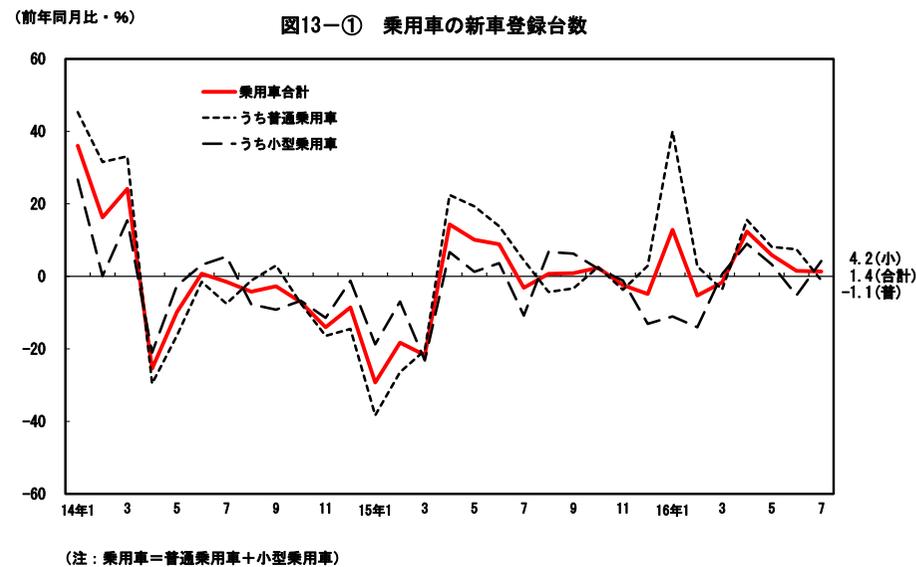


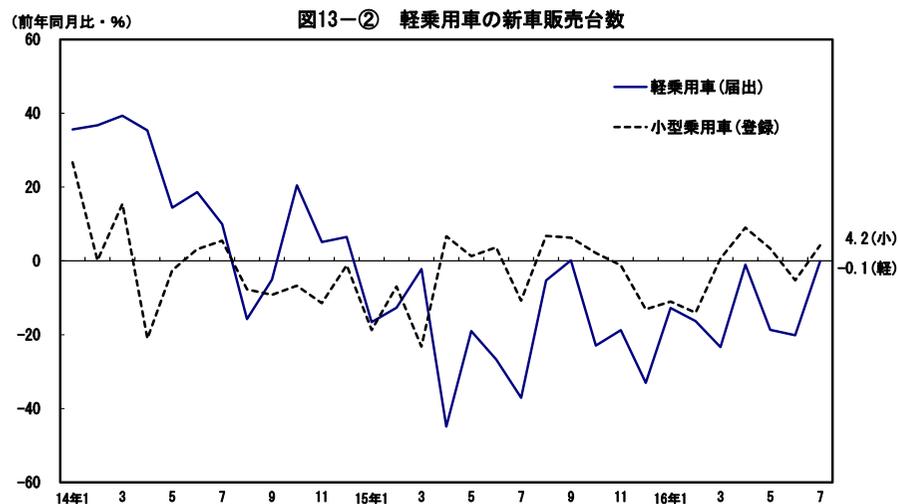
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、6月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,997百万円、前年同月比+11.5%で15か月連続のプラスとなり、好調に推移している。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は3,105百万円、同-0.3%、「ホームセンター」(63店舗)も3,222百万円、同-2.9%で、ともに2か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を下回ったものの(1,621台、前年同月比-1.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月ぶりのプラスとなったため(1,456台、同+4.2%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(3,077台、同+1.4%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、10か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は大きく縮小した(1,617台、同-0.1%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





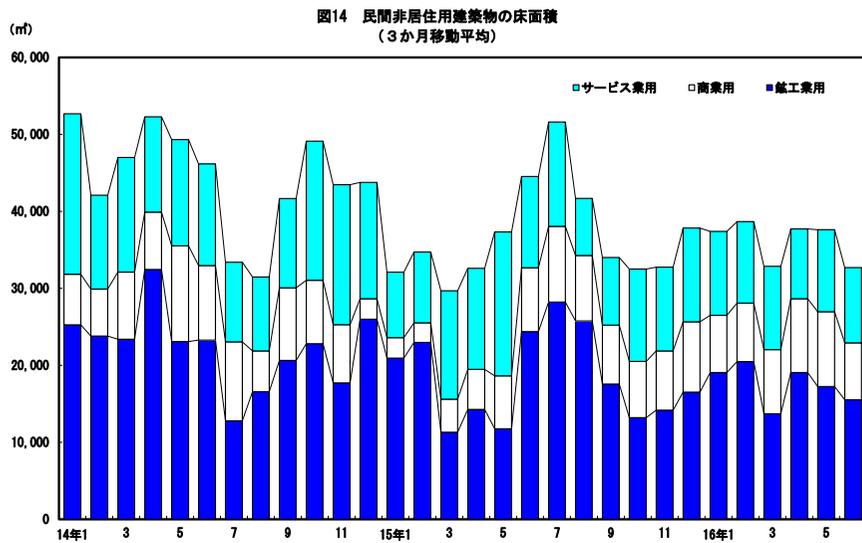
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(7月)は27,016㎡、前年同月比-59.7%で、低水準かつ2か月連続の大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「サービス業用」は低水準ながら大幅のプラスだが、「鉱工業用」と「商業用」は大幅のマイナスとなった(「サービス業用」:9,967㎡、同+156.7%、「鉱工業用」:6,801㎡、同-86.4%、「商業用」:10,248㎡、同-22.2%)。

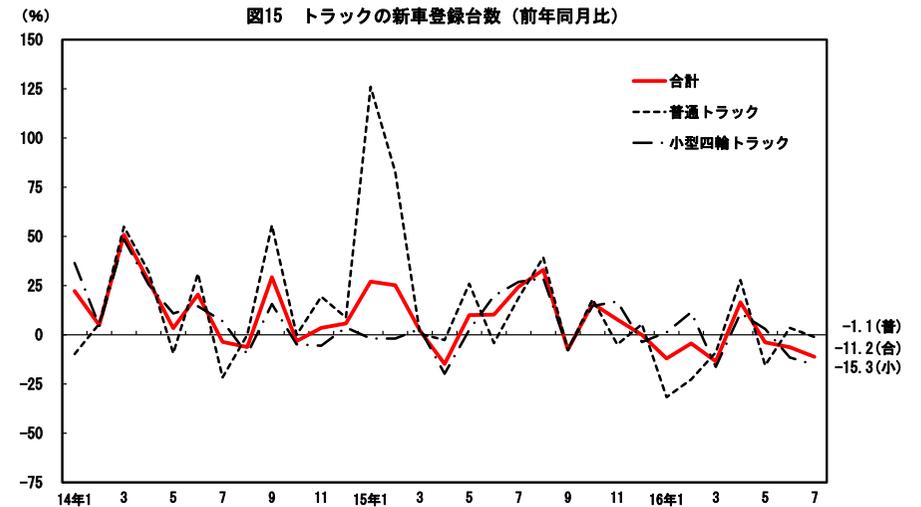
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、6月は32,681㎡、同-26.6%で6か月ぶりの大幅マイナスとなり伸び悩んだ。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」15,517㎡、同-36.3%、「サービス業用」9,770㎡、同-17.5%、「商業用」7,395㎡、同-11.0%。

【7月の主な業種別・地域別申請状況】

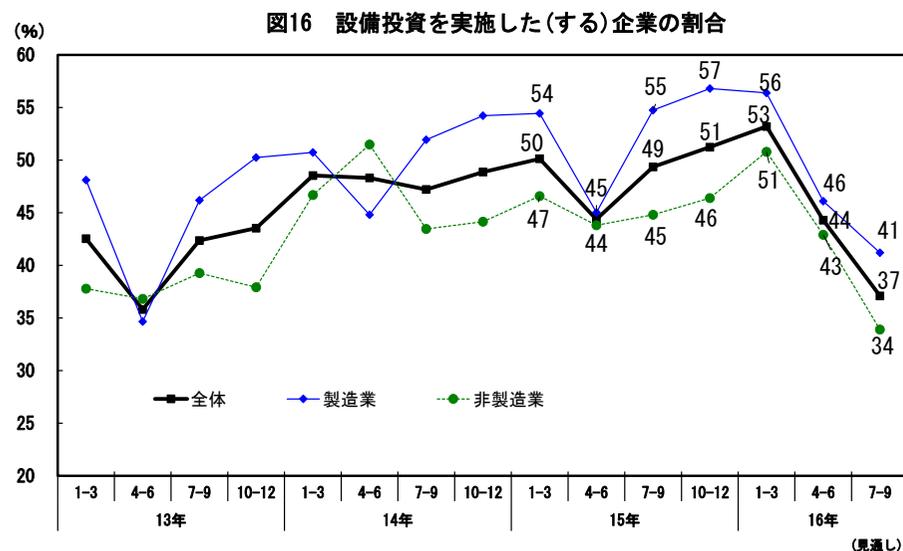
- (イ) 「鉱工業用」 : 日野町 (1,939㎡)、甲賀市 (1,679㎡)、豊郷町 (1,098㎡) など
- (ロ) 「商業用」 : 彦根市 (3,675㎡)、豊郷町 (2,074㎡)、守山市 (1,219㎡)、甲賀市 (1,205㎡)、栗東市 (1,145㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」 : 東近江市 (4,583㎡)、大津市 (1,674㎡)、草津市 (1,446㎡)、近江八幡市 (1,287㎡) など



また、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのマイナス(94台、同-1.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続き大幅のマイナス(200台、同-15.3%)となったため、2車種合計では3か月連続で前年を下回っている(294台、同-11.2%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 328 社）（図 16）、4－6月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（53%）から－9ポイントの44%と3四半期ぶりに5割を割り込んだ。次期7－9月期も37%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（41%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（58%）、非製造業では「車両の購入」（30%）がトップ。

設備投資実施(16/4-6月期)の主な内容(複数回答)

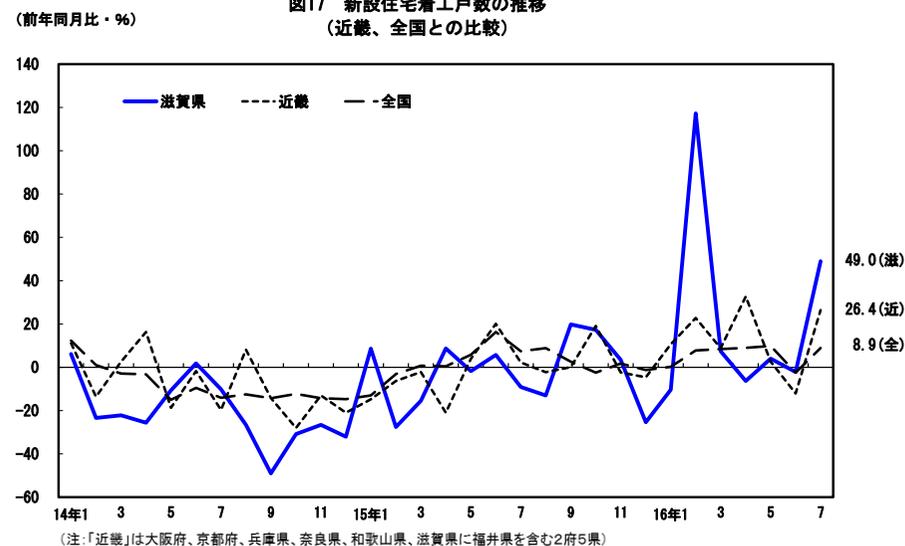
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	158	41	25	6	18	7	25	21	13	8
製造業	71	58	30	3	13	6	20	17	9	6
非製造業	87	28	21	9	22	8	30	24	17	10

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりの大幅プラス

7月の「新設住宅着工戸数」は1,058戸、前年同月比+49.0%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は417戸、同+8.0%（大津市86戸、彦根市50戸、東近江市47戸など）で4か月連続のプラス、「貸家」も314戸、同+90.3%（守山市64戸、大津市56戸、草津市54戸、東近江市47戸など）で4か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに「分譲住宅」は327戸、同+105.7%（大津市263戸など）で3か月連続の大幅プラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を下回ったが（88戸、前年差－6戸）、「分譲マンション」が5か月ぶりの大幅増となった（239戸、同+174戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は8か月連続で申請がなかった（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移（近畿、全国との比較）



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 07月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,058	417	314	-	327
	市部計	1,033	397	314	-	322
	郡部計	25	20	-	-	5
201	大津市	405	86	56	-	263
202	彦根市	68	50	10	-	8
203	長浜市	45	32	12	-	1
204	近江八幡市	61	37	4	-	20
206	草津市	98	33	54	-	11
207	守山市	89	24	64	-	1
208	栗東市	43	20	18	-	5
209	甲賀市	43	18	22	-	3
210	野洲市	31	8	19	-	4
211	湖南市	32	20	8	-	4
212	高島市	10	10	-	-	-
213	東近江市	96	47	47	-	2
214	米原市	12	12	-	-	-
380	蒲生郡	8	8	-	-	-
383	蒲生郡日野町	4	4	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	4	4	-	-	-
420	愛知郡	13	8	-	-	5
425	愛知郡愛荘町	13	8	-	-	5
440	犬上郡	4	4	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

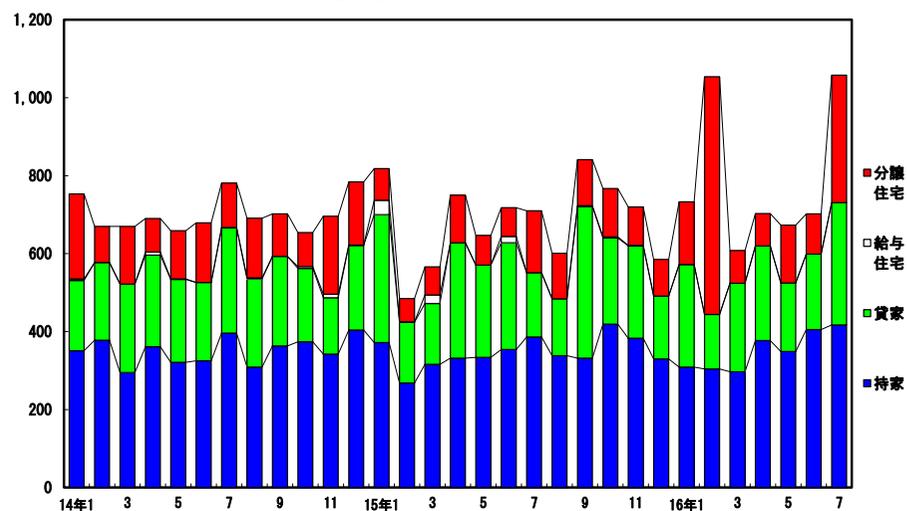


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

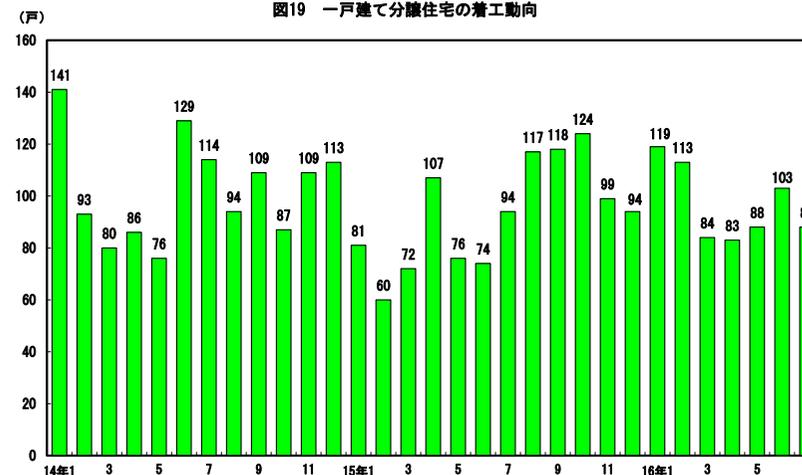
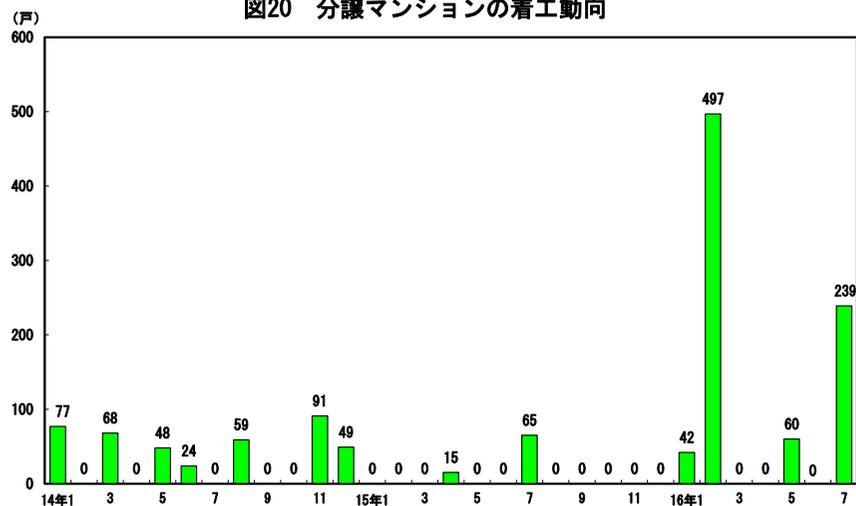
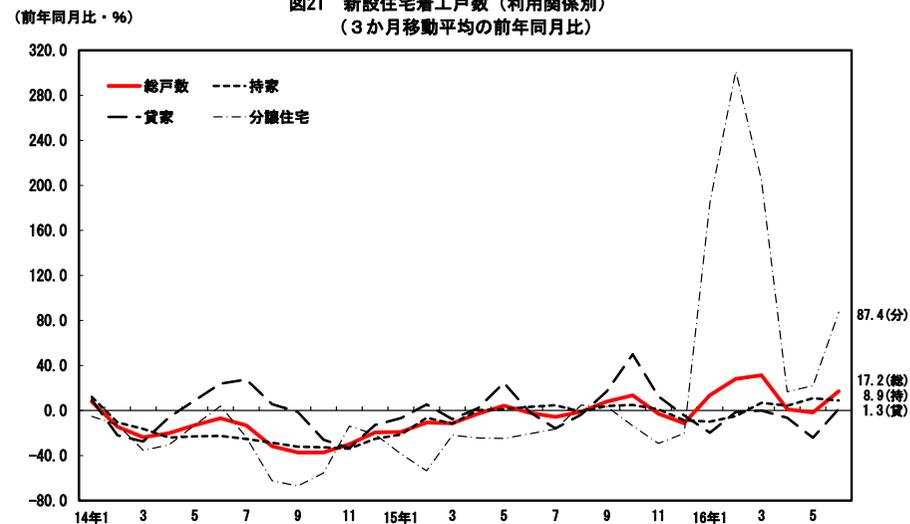


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では811戸、同+17.2%で2か月ぶりの大幅プラス。利用関係別でみると、「持家」は4か月連続のプラス（390戸、同+8.9%）、「貸家」は3か月ぶりに前年を上回り（228戸、同+1.3%）、「分譲住宅」は6か月連続の大幅プラスとなっている（193戸、同+87.4%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



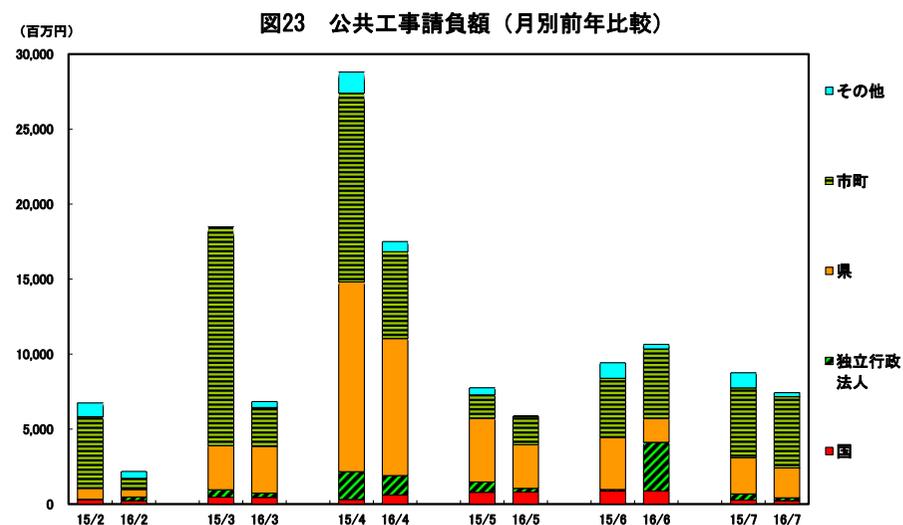
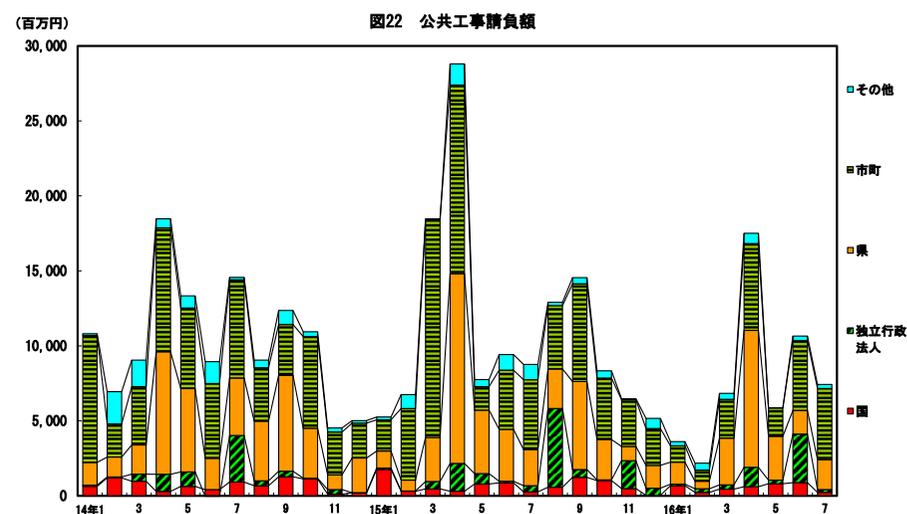
6. 公共工事…「請負金額」は2か月ぶりの大幅マイナス

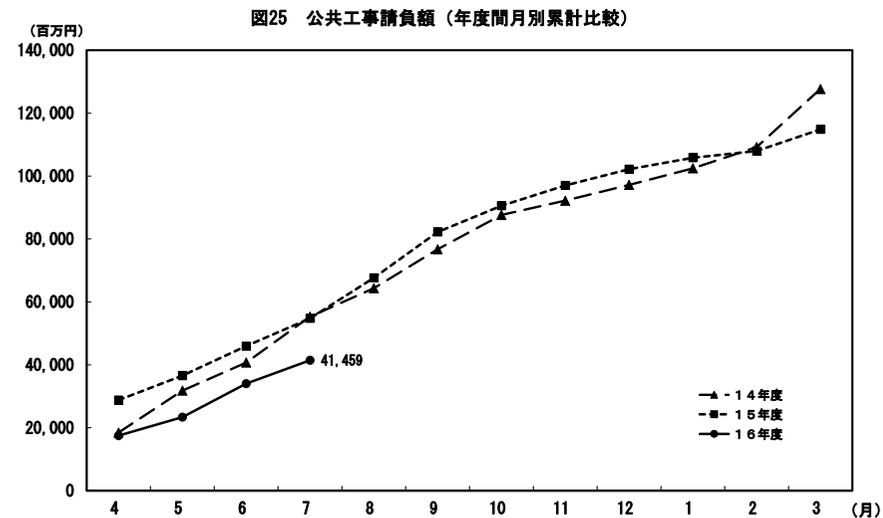
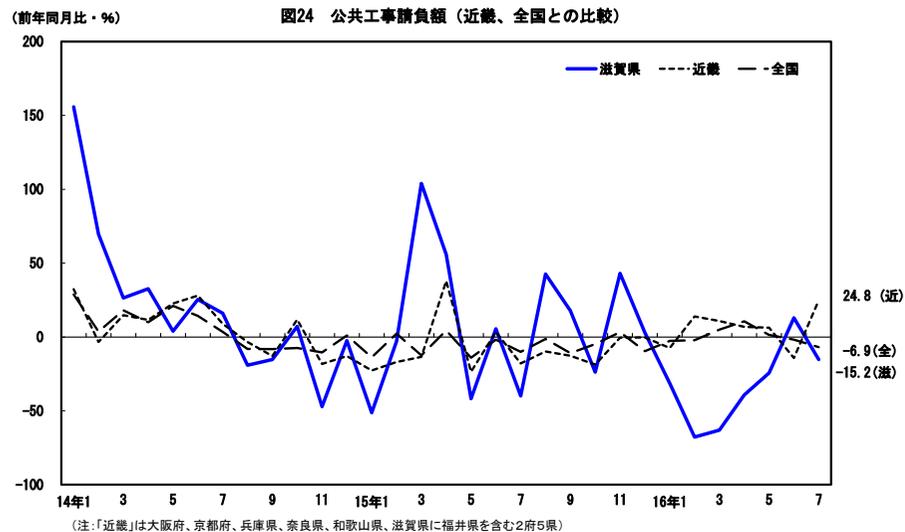
7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は185件、前年同月比-12.3%で、前月に続き大幅のマイナスとなり、金額も約74億円、同-15.2%で、2か月ぶりの大幅マイナス(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約48億円、前年同月比+2.0%)、「県」(約20億円、同-17.5%)、「その他」(約2.7億円、同-73.6%)、「国」(約2.4億円、同-12.9%)、「独立行政法人」(約1.8億円、同-55.2%) (図22、図23)。

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : 湖南省立甲西中学校改築工事(建築工事)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

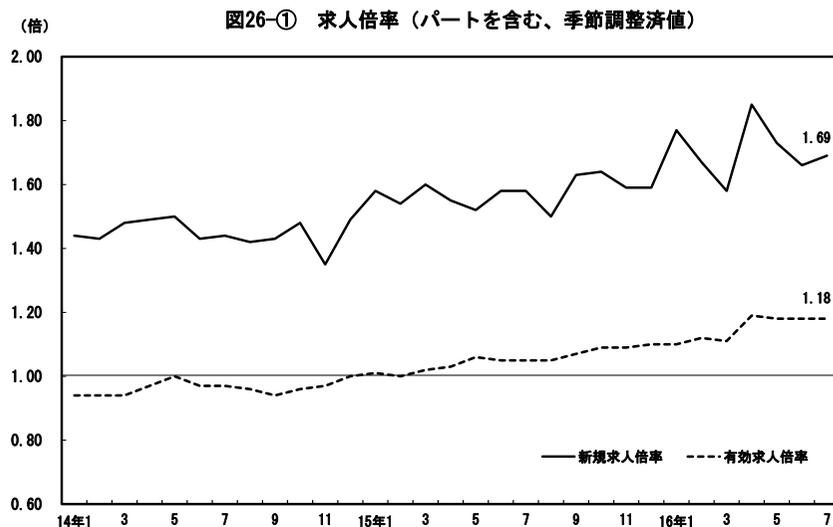




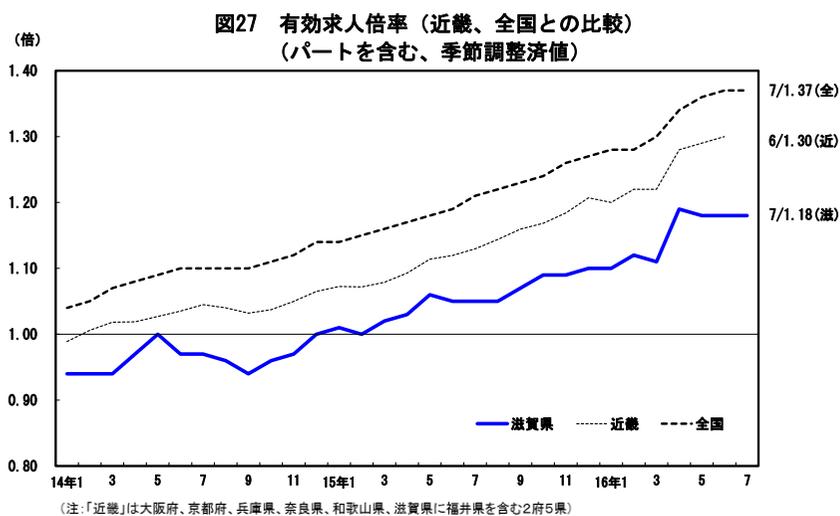
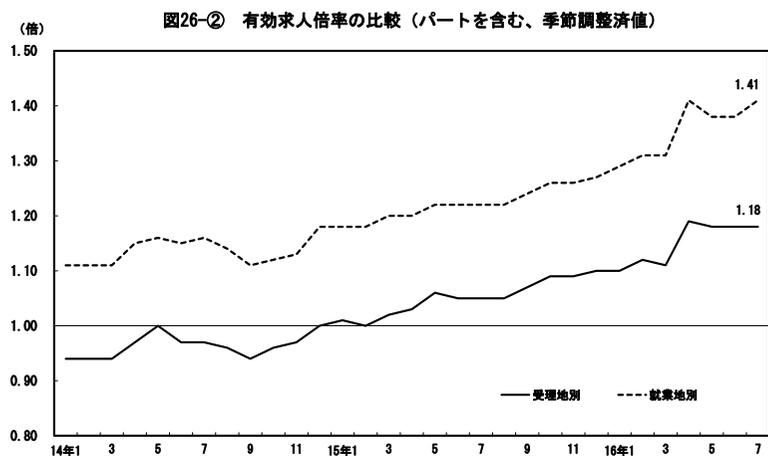
7. 雇 用…「有効求人倍率」は3か月間、同レベルにとどまる

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,493人(前年同月比-4.6%)で14か月ぶりに前年を下回り、「新規求職者数(同)」は4,705人(同-12.8%)で5か月連続かつ大幅のマイナスとなった(経済指標NO.5)。

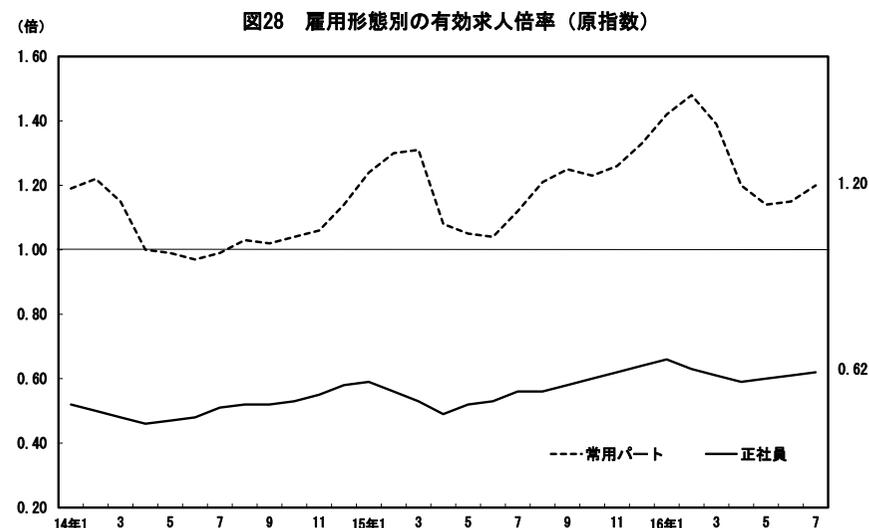
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.69倍となり、「有効求人倍率(同)」は3か月間同じ1.18倍にとどまった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



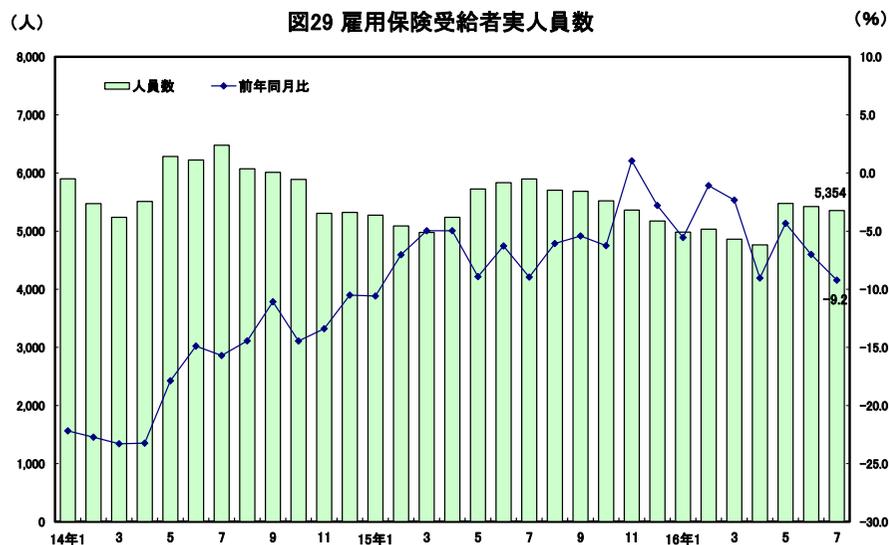
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.41倍で、公表値である「受理地別」の1.18倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



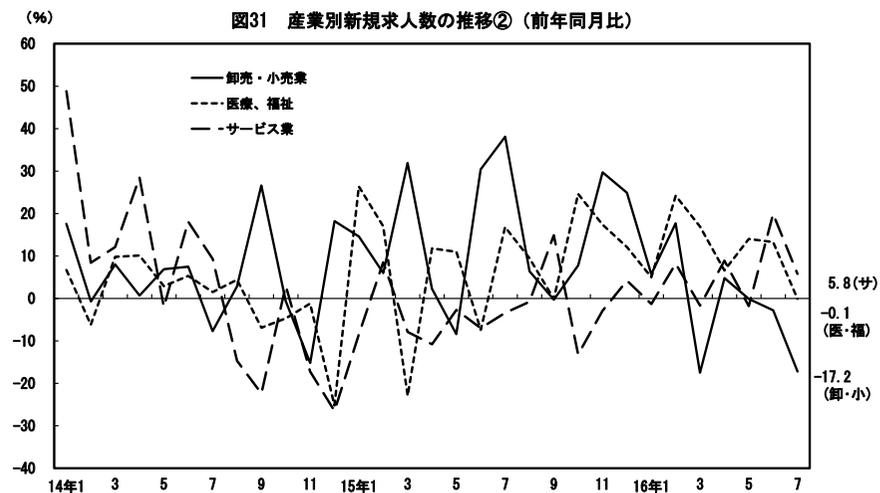
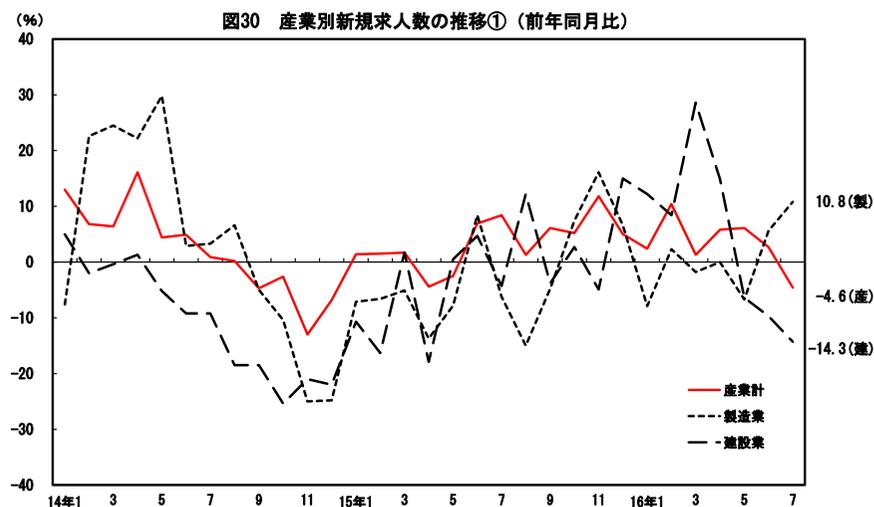
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は1.20倍で24か月連続の1倍超で高い倍率となり、前月に比べ上昇（前月差+0.05ポイント）、「正社員」は0.62倍（同+0.01ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



7月の「雇用保険受給者実人員数」は5,354人、同-9.2%で、8か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



また、7月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,349人、同+10.8%)と「サービス業」(1,309人、同+5.8%)はともに2か月連続のプラスとなったが、「卸売・小売業」(1,137人、同-17.2%)と「建設業」(421人、同-14.3%)はともに3か月連続かつ大幅のマイナス、「医療、福祉」(1,816人、同-0.1%)も10か月ぶりに前年を下回った。



5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.2、同0.0%で、前年と同レベルにとどまった。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は93.1、同-8.1%で、前月に続きマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

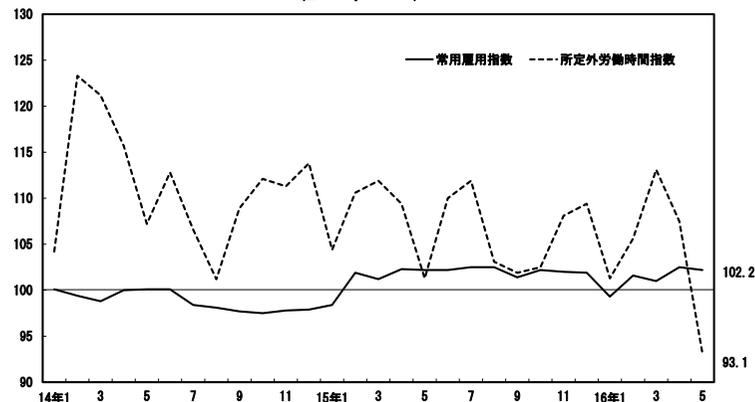
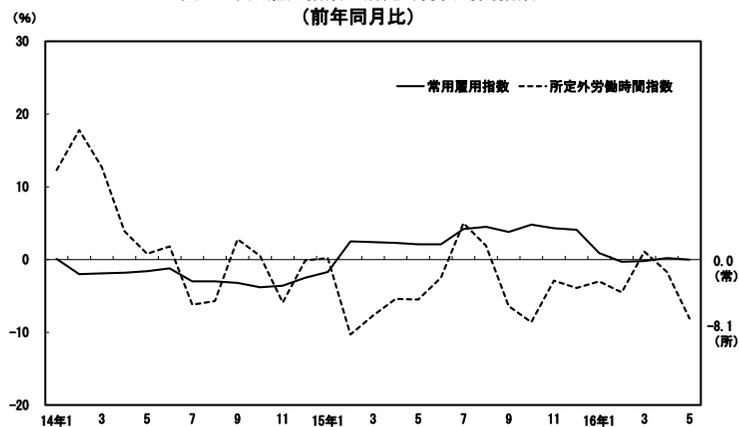
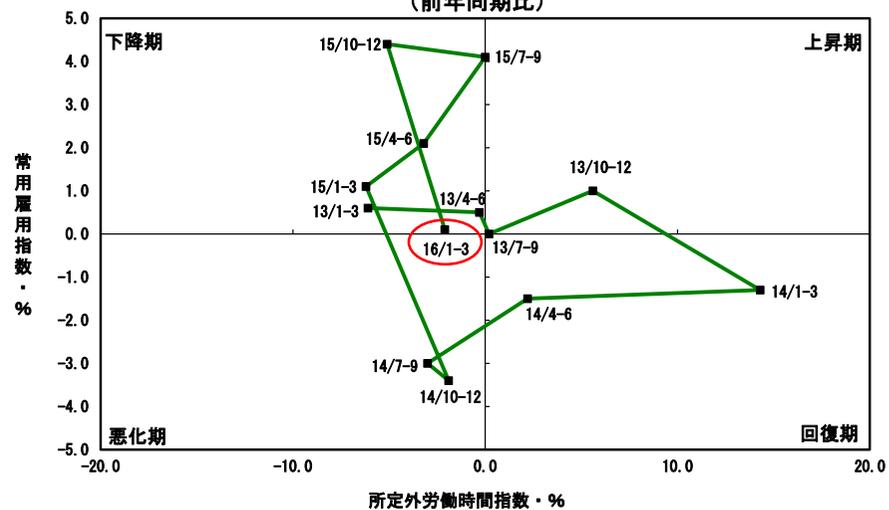


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



16年1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微増ながら5四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.1%)、一方、所定外労働時間指数は2四半期連続のマイナスとなっているため(同-2.1%)、「下降期」から「悪化期」に向かっている。

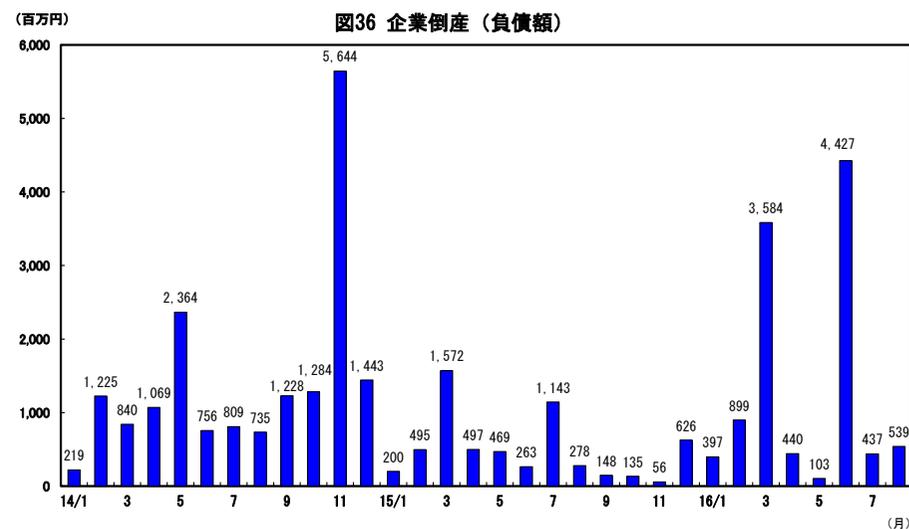
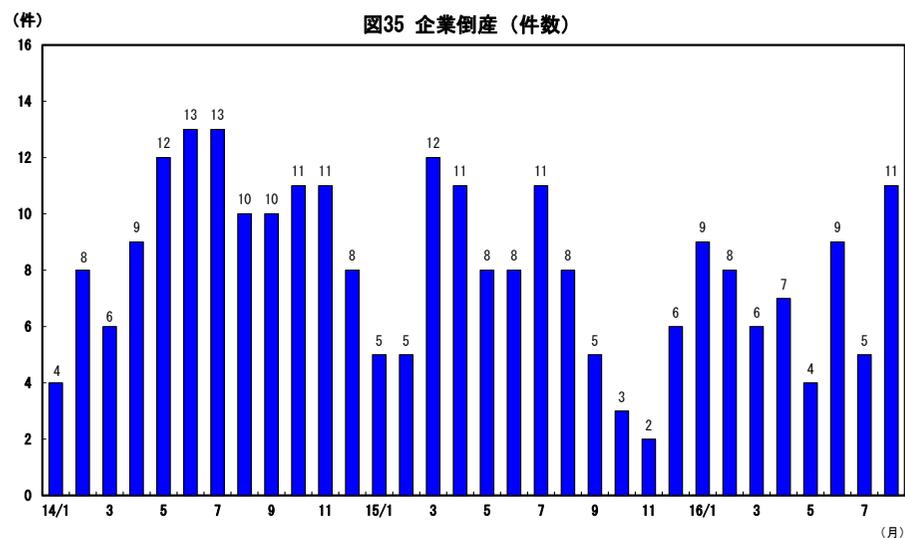
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…「件数」は13か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件（前年差+3件）で、13か月ぶりに二ケタとなり、負債総額は約539百万円（同+261百万円）で、大型倒産はなかったものの前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」と「小売業」が各2件ずつ、「製造業」と「卸売業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が8件、「放漫経営」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では11件中9件が「1千万円未満」。



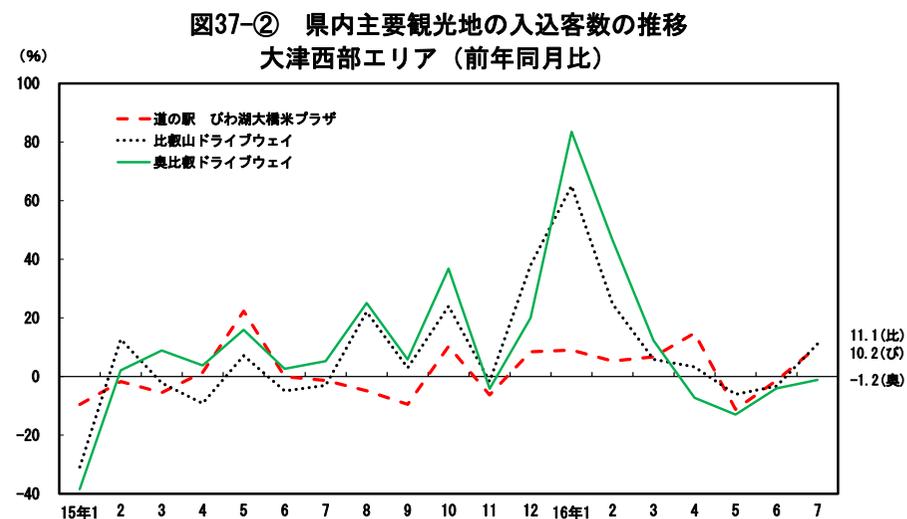
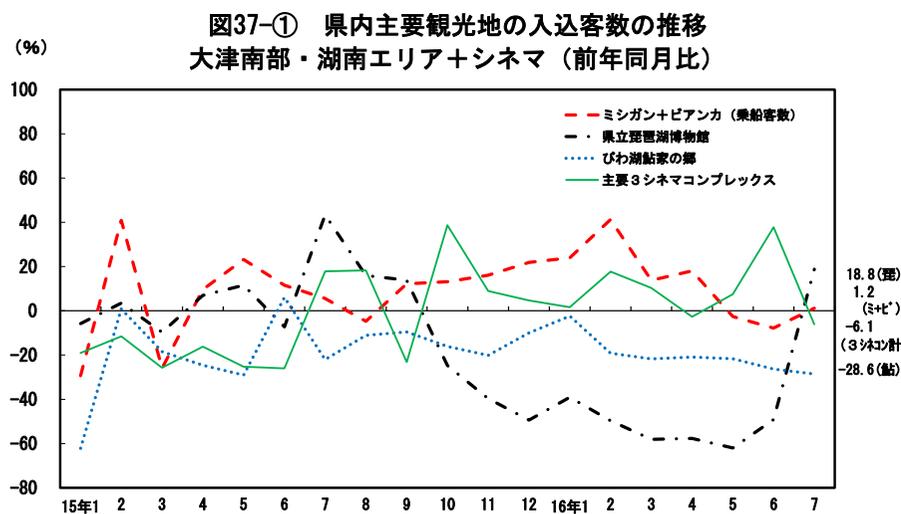
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	7月	14,050人	(前年同月比 + 1.2%)
県立琵琶湖博物館	7月	63,291人	(同 +18.8%)
びわ湖鮎家の郷	7月	11,262人	(同 -28.6%)
主要3シネマコンプレックス	7月	43,832人	(同 - 6.1%)

【②大津西部エリア】

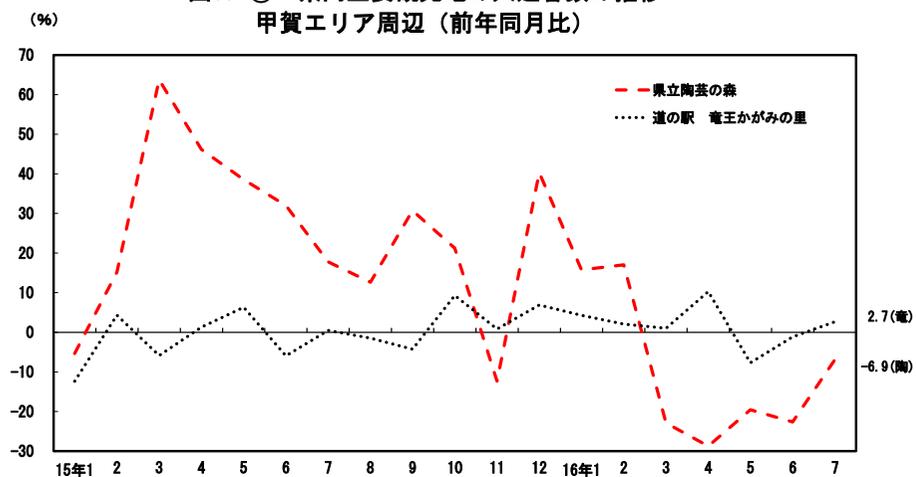
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	7月	60,795人	(同 +10.2%)
比叡山ドライブウェイ	7月	44,976人	(同 +11.1%)
奥比叡ドライブウェイ	7月	23,341人	(同 - 1.2%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………7月 23,590人 (同 - 6.9%)
 道の駅：竜王かがみの里……………7月 62,767人 (同 + 2.7%)

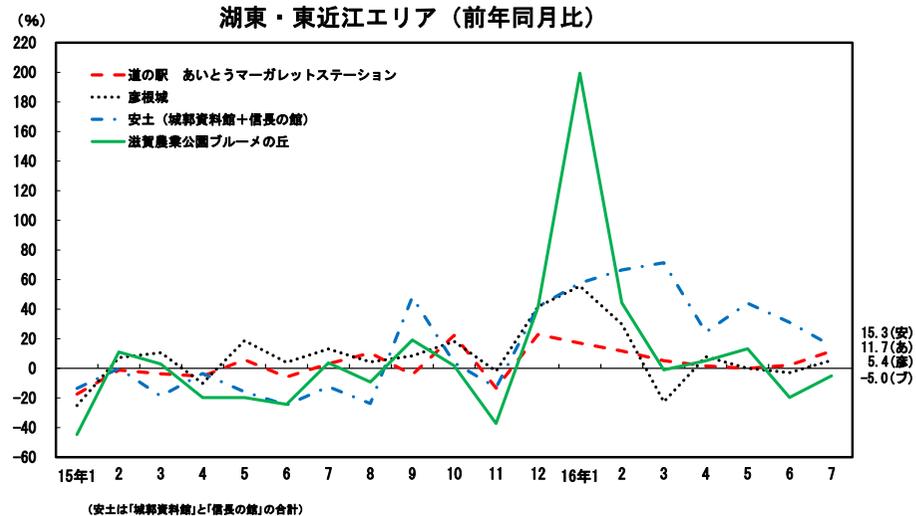
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション …7月 39,534人 (同 +11.7%)
 (6月分修正：37,547人、同+2.1%)
 彦根城……………7月 51,666人 (同 + 5.4%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 7,455人 (同 +15.3%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 15,034人 (同 - 5.0%)

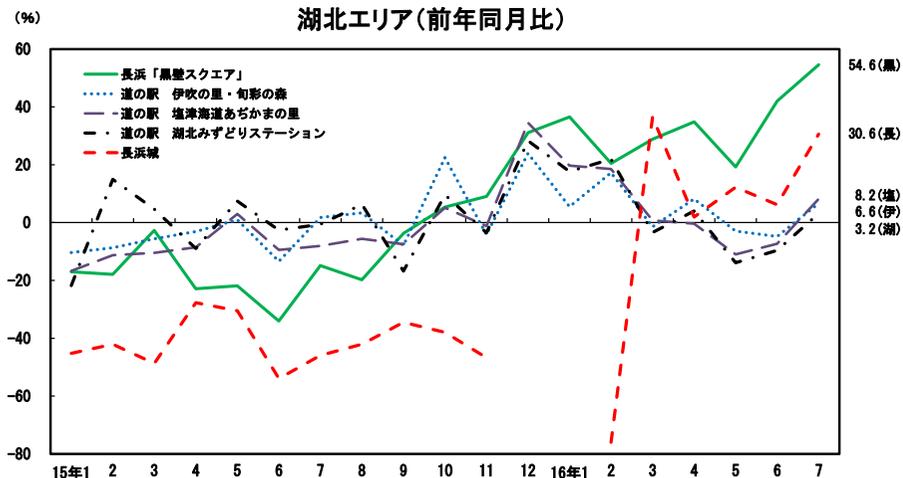
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………7月 10,008人 (同 +30.6%)
 長浜「黒壁スクエア」……………7月153,784人 (同 +54.6%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………7月 33,861人 (同 + 6.6%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………7月 42,540人 (同 + 8.2%)
 // : 湖北みずどりステーション……………7月 33,594人 (同 + 3.2%)

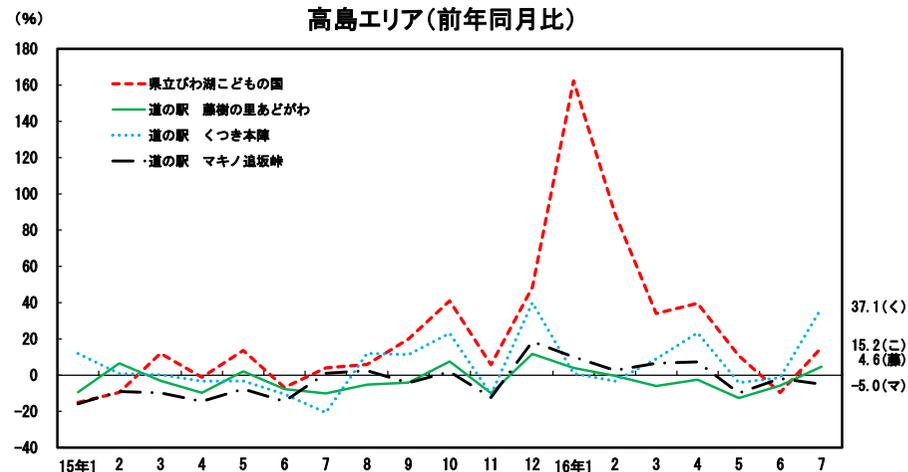
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………7月 25,396人 (同 +15.2%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………7月 76,600人 (同 + 4.6%)
 // : くつき本陣 ……………7月 30,434人 (同 +37.1%)
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
 // : マキノ追坂峠……………7月 17,780人 (同 - 5.0%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期（1 月～12 月）のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

【滋賀県景況調査（4月～6月期）の結果について】 （滋賀県商工政策課の調査より）

調査名：「企業調査」
 調査時期：4月～6月
 調査方法：郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査
 調査企業数：825社

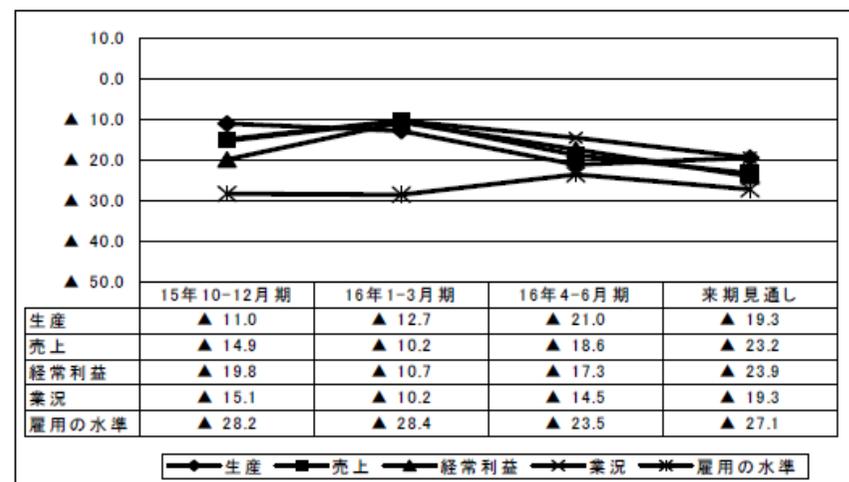
（注：本調査結果中の「D I」とは、各調査項目についての増加（好転・上昇・過剰等）と回答の割合から、減少（悪化・低下・不足等）と回答の割合を差し引いた値）

調査企業数

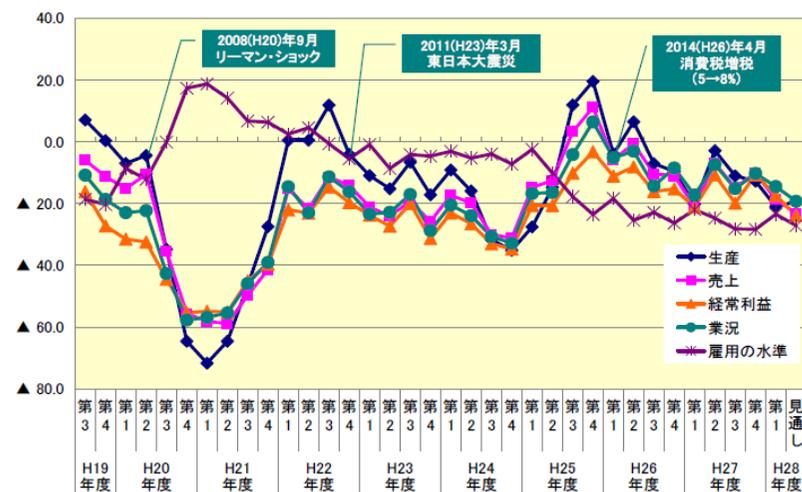
（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	22(3)	19(2)	11(2)	13(1)	54(3)	119(11)
南部地域	76(16)	30(4)	9(2)	16(3)	73(6)	204(31)
甲賀地域	59(5)	17(0)	10(1)	7(0)	29(1)	122(7)
東近江地域	79(6)	15(1)	11(1)	14(3)	21(2)	140(13)
湖東地域	51(3)	13(1)	8(0)	12(5)	24(2)	108(11)
湖北地域	49(1)	8(0)	6(0)	6(0)	23(2)	92(3)
高島地域	10(0)	7(0)	5(0)	10(1)	8(2)	40(3)
合計	346(34)	109(8)	60(6)	78(13)	232(18)	825(79)
産業別比率	41.9%	13.2%	7.3%	9.5%	28.1%	100.0%

- ◆ 今期（平成28年4月～6月）の滋賀県内企業の景況をみると、前期（1～3月）と比較して、生産、売上、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大した。雇用の水準D Iはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。
- ◆ 来期（7月～9月）の見通しについては、生産D Iはマイナス幅が縮小する見通し。売上、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準D Iはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

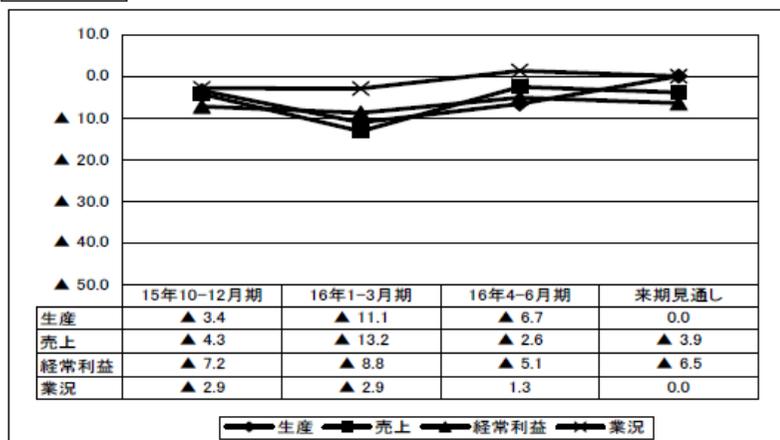


DIの推移：平成19年度第3四半期～平成28年度第1四半期

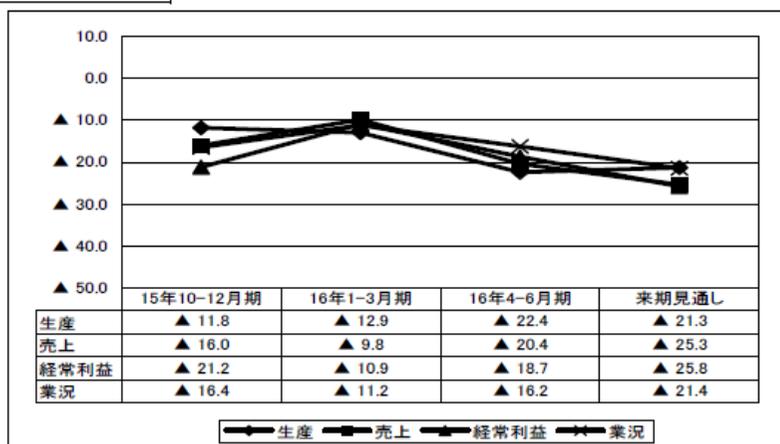


- ◆規模別にみると、大企業では生産、売上、経常利益の各D Iはマイナス幅が縮小し、業況D Iはプラスに転じた。中小企業では生産、売上、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大した。

大企業



中小企業



- ◆業種別にみると、製造業では生産、売上、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大した。建設業、サービス業では売上、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大した。卸売業では売上D Iはマイナス幅が縮小し、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が拡大した。小売業では売上D Iはマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各D Iはマイナス幅が縮小した。

- ◆地域別にみると、大津地域、甲賀地域、東近江地域、湖北地域、高島地域の業況D Iはマイナス幅が拡大した。湖東地域の業況D Iはプラスからマイナスに転じた。南部地域の業況D Iはマイナス幅がわずかに縮小した。

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年8月24日：内閣府)

月例経済報告

平成28年8月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組むとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8月24日、それを具体化する平成28年度第2次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組むとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8月24日、それを具体化する平成28年度第2次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
	7月月例	8月月例
公共投資	緩やかに減少している。	このところ底堅い動きとなっている。
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.9.8)



管内金融経済概況
< 2016年9月8日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇業者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上